

# 市町村合併対応 住宅地図ソフト

## 法人向け プレス25日発売

県内全域の住宅地図データ

販売する。

データを販売しているプレス(新潟市、本間英明社長)は、市町村合併に対応した法人向けデジタル住宅地図ソフト「Map Call Standalone 2004」を二十五日発売する。

既に合併した佐渡市や阿賀野市のデータを組み込んだほか、県内を今後合併が予想される十四広域市町村圏に分割し、各ブロックの地図データも

同ソフトでは一般的な表計算ソフトで管理している顧客も営業、物件データなどを地図上に分布表示させることが可能。詳細な住所検索、地図上への描画機能なども搭載

している。

同社は二〇〇二年から住宅地図ソフトを販売しているが、市町村合併の進展に伴い、身近な地域の地図データのニーズが高まってきたため、より細かく地域を分割してデータを提供する「Map Call」を開発した。全県分のデータ販売も始める。

価格は二十一万円から九十九万七千五百円。問い合わせはプレス、025(2222)22000へ。